

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	89,896,799	89,262,726	634,073
受取配分金	78,331,829	77,649,822	682,007
受取材料費等	4,995,398	5,021,207	△ 25,809
受取事務費	6,569,572	6,591,697	△ 22,125
労働者派遣事業等受託収益	340,039	26,127	313,912
労働者派遣事業等受託収益	340,039	26,127	313,912
受取会費	368,000	338,000	30,000
正会員受取会費	366,000	336,000	30,000
特別会員受取会費	2,000	2,000	0
受取補助金等	23,708,000	24,966,000	△ 1,258,000
受取連合交付金	8,531,000	5,631,000	2,900,000
受取町補助金	15,177,000	19,335,000	△ 4,158,000
受取負担金	0	0	0
受取負担金	0	0	0
特定資産運用益	1,722	3,816	△ 2,094
特定資産受取利息	1,722	3,816	△ 2,094
雑収益	0	264	△ 264
受取利息	0	0	0
雑収益	0	264	△ 264
他会計からの繰入金収益	0	0	0
実施事業会計からの繰入金収益	0	0	0
経常収益計	114,314,560	114,596,933	△ 282,373
(2) 経常費用			
事業費	111,128,995	110,258,391	870,604
支払配分金	78,331,829	77,649,822	682,007
支払材料費等	5,291,312	4,840,648	450,664
給料手当	14,274,257	13,670,725	603,532
臨時雇賃金	2,453,624	3,700,165	△ 1,246,541
法定福利費	2,616,380	2,715,157	△ 98,777
退職給付費用	735,072	870,120	△ 135,048
福利厚生費	52,599	55,296	△ 2,697
旅費交通費	22,590	25,840	△ 3,250
通信運搬費	243,316	224,044	19,272
減価償却費	1,286,075	925,671	360,404
什器備品費	132,000	63,720	68,280
消耗品費	659,239	592,943	66,296
修繕費	162,546	256,538	△ 93,992
印刷製本費	69,120	110,700	△ 41,580
光熱水料費	358,810	341,000	17,810
賃借料	2,387,796	2,199,012	188,784
保険料	1,093,120	1,094,360	△ 1,240
租税公課	188,000	187,000	1,000
支払負担金	0	0	0
委託費	683,310	662,630	20,680
支払手数料	88,000	73,000	15,000
雑費	0	0	0
管理費	3,226,886	3,790,046	△ 563,160
役員報酬	0	0	0
給料手当	1,953,000	2,455,800	△ 502,800
法定福利費	385,010	476,870	△ 91,860
退職給付費用	106,608	143,280	△ 36,672
福利厚生費	3,175	5,184	△ 2,009
会議費	12,000	11,100	900
役員等旅費交通費	280,500	283,500	△ 3,000

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	29,760	31,860	△ 2,100
通信運搬費	24,447	25,520	△ 1,073
什器備品費	0	0	0
消耗品費	31,426	24,548	6,878
印刷製本費	8,640	0	8,640
光熱水料費	18,886	18,732	154
賃借料	3,372	3,372	0
保険料	62,300	62,300	0
租税公課	1,200	2,000	△ 800
支払負担金	258,900	242,900	16,000
委託費	3,762	3,080	682
支払手数料	0	0	0
雑費	43,900	0	43,900
他会計からの繰出金	0	0	0
実施事業会計からの繰出金	0	0	0
経常費用計	114,355,881	114,048,437	307,444
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 41,321	548,496	△ 589,817
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 41,321	548,496	△ 589,817
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	55,772	0	55,772
車両運搬具売却益	55,772	0	55,772
過年度収益修正	683,830	0	683,830
過年度収益修正	0	0	0
固定資産過年度収益修正	683,830	0	683,830
経常外収益計	739,602	0	739,602
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	380	695,677	△ 695,297
車両運搬具売却損	380	695,677	△ 695,297
固定資産除却損	0	0	0
車両運搬具除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	380	695,677	△ 695,297
当期経常外増減額	739,222	△ 695,677	1,434,899
当期一般正味財産増減額	697,901	△ 147,181	845,082
一般正味財産期首残高	41,749,813	41,896,994	△ 147,181
一般正味財産期末残高	42,447,714	41,749,813	697,901
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	42,447,714	41,749,813	697,901

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	3,190,200	841,680	0	4,031,880
減価償却引当資産	8,353,992	1,286,075	0	9,640,067
財政運営資金積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
温室運営資金積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	21,544,192	2,127,755	0	23,671,947

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,031,880	(0)	()	(4,031,880)
減価償却引当資産	9,640,067	()	(9,640,067)	(0)
財政運営資金積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
温室運営資金積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
合 計	23,671,947	(0)	(19,640,067)	(4,031,880)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構 築 物	5,821,750	2,784,360	3,037,390
車両運搬具	0	0	0
什 器 備 品	2,867,000	2,549,048	317,952
合 計	8,688,750	5,333,408	3,355,342

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者等	当期交付額	当期返還額
高齢者就業機会確保事業費等補助金	連 合 会	8,531,000	0
高齢者能力活用事業補助金	蟹 江 町	18,715,000	3,538,000
合 計		27,246,000	3,538,000
差引金額		23,708,000	